

(標準型(施工体制確認型) 総合評価方式)
総 合 評 価 技 術 資 料

発注者
島根県知事 様

住所

商号又は名称
代表者氏名

令和8年10月16日付けで入札公告のありました下記工事について、別添のとおり書類を添えて提出いたします。

1 工事名 国道375号(湯抱2工区)総合交付金(改築)工事 2号橋上部工

2 提出書類(下記項目の該当するもの)

- 技術提案(上部工コンクリートの品質・耐久性の向上) (様式-2)
- 技術提案(PCケーブル施工上の工夫による品質・耐久性の向上) (様式-3)
- 技術提案(地域住民等とのコミュニケーション) (様式-4)
- 企業の工事成績評定点 (様式-5-1、様式-5-2)
- 企業の同種工事の施工実績 (様式-6)
- 企業の優良工事表彰(優良工事施工団体表彰) (様式-7)
- 配置予定技術者の資格 (様式-8)
- 配置予定技術者の継続学習 (様式-9)
- 配置予定技術者の同種工事の施工経験 (様式-10)
- 配置予定技術者の優秀建設技術者表彰 (様式-11)
- 建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用 (様式-12)
- 地理的条件(近隣地域での施工実績) (様式-13)

3 問い合わせ先

担当者
部署
電話番号
FAX番号
E-mail

(様式－2)

評価項目(1)－① 会社(企業体)名:

技術提案

課題: 上部工コンクリートの品質・耐久性の向上	
技術提案の有無	(会社記載欄: 必須) 無の場合(標準案での施工)
技術提案が採用されなかった場合の標準案での施工の意志の有無	(会社記載欄: 上表で『有』と選択した場合のみ必須)
(発注者記載欄) 技術提案の記載方法等について ・ 標準案は、入札説明書本文を参照すること。 ・ 記載する内容は説明の要点(目的、具体的な手法<施工数量、施工位置、施工範囲、施工期間、使用材料、使用機械等>、効果、技術的な根拠、標準案に対する優位性等)が分かり易いようにまとめることとし、提案は3個までとする。 ・ 技術提案が「有」の場合、その提案が採用されなかった場合の標準案での施工の意志の記載がない又は「無」と記載すると、標準点を0点とする。 ・ 技術提案がない場合は、技術評価点の減点対象とする。	
技術提案がある場合、以下に記載する(会社記載欄)	※評価結果
① ○○○○○ (現場特性・概要) (時期、期間) (位置、範囲) (内容《誰が・何を・どうする》、数量、材料、機械等) (目的、効果、優位性) (効果の技術的根拠) (その他)	
② ○○○○○ (現場特性・概要) (時期、期間) (位置、範囲) (内容《誰が・何を・どうする》、数量、材料、機械等) (目的、効果、優位性) (効果の技術的根拠) (その他)	
③ ○○○○○ (現場特性・概要) (時期、期間) (位置、範囲) (内容《誰が・何を・どうする》、数量、材料、機械等) (目的、効果、優位性) (効果の技術的根拠) (その他)	
※備考	

※印の欄には記入しないでください。(発注者記入欄)

※「○(評価する)」とした提案以外については、履行義務なしとする。「×」とした提案は実施を認めない。

(様式－3)

評価項目(1)－②

会社(企業体)名:

技術提案

課題:PCケーブル施工上の工夫による品質・耐久性の向上	
技術提案の有無	(会社記載欄:必須) 無の場合(標準案での施工)
技術提案が採用されなかった場合の標準案での施工の意志の有無	(会社記載欄:上表で『有』と選択した場合のみ必須)
(発注者記載欄) 技術提案の記載方法等について ・ 標準案は、入札説明書本文を参照すること。 ・ 記載する内容は説明の要点(目的、具体的な手法<施工数量、施工位置、施工範囲、施工期間、使用材料、使用機械等>、効果、技術的な根拠、標準案に対する優位性等)が分かり易いようにまとめることとし、提案は3個までとする。 ・ 技術提案が「有」の場合、その提案が採用されなかった場合の標準案での施工の意志の記載がない又は「無」と記載すると、標準点を0点とする。 ・ 技術提案がない場合は、技術評価点の減点対象とする。	
技術提案がある場合、以下に記載する(会社記載欄)	
※評価結果	
① ○○○○○○ (現場特性・概要) (時期、期間) (位置、範囲) (内容《誰が・何を・どうする》、数量、材料、機械等) (目的、効果、優位性) (効果の技術的根拠) (その他)	
② ○○○○○○ (現場特性・概要) (時期、期間) (位置、範囲) (内容《誰が・何を・どうする》、数量、材料、機械等) (目的、効果、優位性) (効果の技術的根拠) (その他)	
③ ○○○○○○ (現場特性・概要) (時期、期間) (位置、範囲) (内容《誰が・何を・どうする》、数量、材料、機械等) (目的、効果、優位性) (効果の技術的根拠) (その他)	
※備考	

※印の欄には記入しないでください。(発注者記入欄)

※「○(評価する)」とした提案以外については、履行義務なしとする。「×」とした提案は実施を認めない。

(様式－4)

評価項目(1)－③

会社(企業体)名:

技術提案

課題: 地域住民等とのコミュニケーション	
技術提案の有無	(会社記載欄: 必須)
	無の場合(標準案での施工)
(発注者記載欄) 技術提案の記載方法等について	
・ 記載する内容は説明の要点(目的、対象となる地域や住民、具体的な手法、効果等)が分かり易いようにまとめることとし、提案は2個までとする。ただし、同じ活動内容については1提案を上限とする。 ・ 技術提案がない場合は、標準点を0点とする。	
技術提案がある場合、以下に記載する(会社記載欄)	
※評価結果	
① ○○○○○○ (現場特性・概要) (時期、期間) (位置、範囲) (内容《誰が・何を・どうする》、数量、材料、機械等) (目的、効果、優位性) (効果の技術的根拠) (その他)	
② ○○○○○○ (現場特性・概要) (時期、期間) (位置、範囲) (内容《誰が・何を・どうする》、数量、材料、機械等) (目的、効果、優位性) (効果の技術的根拠) (その他)	
※備考	

※印の欄には記入しないでください。(発注者記入欄)

※「○(評価する)」とした提案以外については、履行義務なしとする。「×」とした提案は実施を認めない。

企業の工事成績評定点

会社(企業体)名:

対象工事

完成年度	令和3年度から令和7年度(完成及び引き渡し完了)
発注機関	島根県(総務部、農林水産部、土木部)及び中国地方整備局
工事種別	プレストレストコンクリート構造物工事(旧プレストレストコンクリート工事)
建設工事の種類	土木一式工事

工事成績評定点の平均 (小数第2位を四捨五入)	件	点
----------------------------	---	---

- (1) 対象工事の工事成績評定点一覧表(別紙)を添付すること。
- (2) 工事種別については、各工事の契約時における「島根県土木工事仕様書」等において確認すること。
- (3) 単年度の対象工事件数が10件を超える場合、「工事成績評定点の平均」欄の「件数」及び「平均点」は、自動計算されないため、直接記入すること。
- (4) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

※必要に応じて設定する事項

島根県(総務部、農林水産部、土木部)発注工事以外の工事を評価対象にする場合は、各工事の工事成績評定書の写し及び工事種別・種類を証明する資料を添付すること。また、島根県発注工事以外の工事で成績評定対象外工事がある場合、成績評定対象外であることを確認するための発注者の証明書の写しを添付すること。

(様式-5-2)
評価項目(2)-①

工事成績評定点一覧表(別紙)
会社(企業体)名:

【5年用】

工事種別	プレストレストコンクリート構造物工事(旧プレストレストコンクリート工事)	建設工事の種類	土木一式工事
------	--------------------------------------	---------	--------

令和 3 年度

番号	発注機関名	工事名	評定点
1			点
2			点
3			点
4			点
5			点
6			点
7			点
8			点
9			点
10			点

令和 4 年度

番号	発注機関名	工事名	評定点
1			点
2			点
3			点
4			点
5			点
6			点
7			点
8			点
9			点
10			点

令和 5 年度

番号	発注機関名	工事名	評定点
1			点
2			点
3			点
4			点
5			点
6			点
7			点
8			点
9			点
10			点

令和 6 年度

番号	発注機関名	工事名	評定点
1			点
2			点
3			点
4			点
5			点
6			点
7			点
8			点
9			点
10			点

令和 7 年度

番号	発注機関名	工事名	評定点
1			点
2			点
3			点
4			点
5			点
6			点
7			点
8			点
9			点
10			点

(1) 記入欄が足りない場合は欄を追加して記入すること。

(様式-6)

評価項目(2)-②

企業の同種工事の施工実績

会社(企業体)名:

対象工事	対象期間・対象機関	平成28年度から入札公告日前日までに完成及び引き渡しが完了した国、都道府県(公社を含む。)、及び東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)の発注工事
	工事種別	プレストレストコンクリート構造物工事(旧プレストレストコンクリート工事)
	建設工事の種類	土木一式工事
	同種工事の定義	同種工事とは、元請または共同企業体(経常JVを除く)の構成員(ただし出資比率20%以上)として施工した1契約において橋長45m以上の架設桁架設によるPCコンポ橋上部工架設工を含む完成及び引き渡しが完了した工事をいう。 ただし、工事成績評定点が73点未満の場合のものは実績として認めない。

工事内容		施工実績①	施工実績②
工事名称等	工 事 名		
	コリンズ登録番号		
	発注機関名		
	工事種別		
	建設工事の種類		
	施工場所		
	請負金額(最終・税込)	円	円
	契約上の工期	(始) 年 月 日	年 月 日
		(終) 年 月 日	年 月 日
	受注形態		
特別(特定)JVの場合、出資比率			
工事成績評定点		点	点
工事概要	(以下、工事数量等を求めた場合) 施工規模		
	形式		

(1) 施工実績(上表記載内容)全てが確認できるよう下表を参考に資料①～⑨を組み合わせ提出すること。

- ① コリンズの「登録内容確認書」の写し。(竣工登録に限る。)
- ② 最終の見積参考資料(設計の変更回数を確認できる総括情報表と工事内訳表)。ただし、必ず当初、変更を含む契約書全ての写し(資料③)+項目別評定点表(資料④)もしくは竣工検査済証の写し(資料⑤)を追加添付すること。
- ③ 当初、変更を含む契約書全ての写し。
- ④ 項目別評定点表。(島根県発注工事に限る。)
- ⑤ 竣工検査済証の写し。
- ⑥ 工事成績評定通知書の写し。ただし、工事成績評定対象外工事の場合は、「成績評定対象外」である旨を「工事成績評定点」欄に記載すること。(島根県以外の発注工事は、成績評定対象外であることを確認するための発注者の証明書の写し(資料⑧)も追加添付すること。)
- ⑦ 資料①または資料②のみでは同種工事の施工実績(工事概要)が確認できない場合は、確認できる資料(工事名と設計の変更回数を確認できる最終図面等)。ただし、必ず当初、変更を含む契約書全ての写し(資料③)+項目別評定点表(資料④)もしくは竣工検査済証の写し(資料⑤)を追加添付すること。
- ⑧ 発注者の証明書の写し。(上記資料①～⑦で確認できない記載内容(コリンズ登録番号を除く。)を全て証明してあるもの。)
- ⑨ 施工実績として提出する工事の「工事種別」及び「建設工事の種類」が確認できる資料

資料①～⑨で確認できる内容

項目名		資料番号									備考
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
工事名称等	工事名	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	(コリンズ登録番号)	○									①のみ対象
	発注機関名	○	○	○	○	○	○		○	○	
	工事種別、建設工事の種類	○							○	○	
	施工場所	○		○		○			○	○	
	請負金額(最終・税込)	○		○	○	○			○		
	契約上の工期	○		○	○	○	○		○		
	受注形態	○		○	○	○	○		○		
	特別(特定)JVの場合、出資比率	○							○		JV工事のみ対象
工事成績評定点					○		○		○		成績評定対象外工事の場合、⑧が必須(島根県発注工事以外)
工事概要		○ or △	○ or △					○ or △	○		②、③、④、⑤を必要に応じて追加添付

※1: 上表の「○」は資料で確認ができるもの、「△」は全ては確認できないもの。

※2: 上表の資料②、③、④、⑤、⑥の「○」と「△」は、島根県発注工事の場合。

(参考) 代表的な提出資料の組合せ

パターン名	条件1	条件2	提出資料の組合せ
パターン1	・コリンズと別資料を提出する場合	コリンズのみで工事概要が確認可能。	①+④ ①+⑥
パターン2		コリンズのみで工事概要が確認できない。最終の見積参考資料を追加添付。	①+②+③+④ ①+②+③+⑤+⑥
パターン3		コリンズのみで工事概要が確認できない。最終図面等を追加添付。	①+③+④+⑦ ①+③+⑤+⑥+⑦
パターン4		コリンズのみで工事概要が確認できない。発注者の証明書を追加添付。	①+⑧
パターン5	・別資料のみを提出する場合	最終の見積参考資料で工事概要が確認可能。	②+③+④+⑨ ②+③+⑤+⑥+⑨
パターン6		最終の見積参考資料で工事概要が確認できない。最終図面等を追加添付。	②+③+④+⑦+⑨ ②+③+⑤+⑥+⑦+⑨
パターン7		発注者の証明書等、必要な資料を添付。	⑧ ⑧+⑨

(2) 施工実績が2回以上ある場合は、代表的なものの2回分の提出でよい。

(3) 特別(特定)JVで施工した工事については、出資比率20%以上の場合にのみ施工実績として認める。

(4) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

(様式-7)

評価項目(2)-③

企業の優良工事表彰(優良工事施工団体表彰)

会社(企業体)名:

対象工事	対象年度 対象機関	中国地方内の公共事業において、令和4年度から令和8年度に、島根県及び中国地方整備局発注工事で受けた優良工事表彰(優良工事施工団体表彰)
	工事種別	プレストレストコンクリート構造物工事(旧プレストレストコンクリート工事)
	建設工事の種類	土木一式工事

表彰者の区分		
受賞年度		※竣工年度ではありません
工事名		
工事種別		
建設工事の種類		

表彰者の区分		
受賞年度		※竣工年度ではありません
工事名		
工事種別		
建設工事の種類		

- (1) 島根県発注工事は資料添付が不要。
- (2) 中国地方整備局発注工事は表彰状等の写しを添付すること。また、発注者から表彰実績に関する資料が提示された場合は、その写しの添付でもよい。
- (3) 表彰の受賞が2回以上ある場合は、代表的なもの2回分の提出でよい。
- (4) 工事名は、「契約工事名」で記入すること。
- (5) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

配置予定技術者の資格

会社(企業体)名: _____

対象:配置予定の主任(監理)技術者が保有する次の資格
プレストレストコンクリート技士

配置予定技術者氏名		保有する資格名称	最新の有効期限 (有効期限のない 資格は記入不要)
①			
②			
③			

- (1) 資格・有効期限の確認できる証明書、資格証等の写しを添付すること。
- (2) 資格は入札公告日前日時点(令和8年10月15日時点)で保有する資格とする。
- (3) 技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記入できる。その場合、審査は候補者のうち配置予定技術者の評価点合計が最も低い者で評価する。
- (4) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

配置予定技術者の継続学習

会社(企業体)名:

対象: 配置予定の主任(監理)技術者が保有するCPDSユニット

配置予定技術者氏名		保有するCPDSユニット		※評価結果 (発注者記載欄)
①			ユニット	
②			ユニット	
③			ユニット	

- (1) 保有CPDSユニットが確認できる資料として、一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会が発行した「継続学習制度(CPDS)学習履歴証明書」を添付すること。
- (2) 「継続学習制度(CPDS)学習履歴証明書」は、令和2年度から入札公告日前日時点(令和8年10月15日時点)までに取得している保有CPDSユニットが確認できるものを添付すること。
- (3) 技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記入できる。その場合、審査は候補者のうち配置予定技術者の評価点合計が最も低い者で評価する。
- (4) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

配置予定技術者の同種工事の施工経験
会社(企業体)名:

対象工事	対象期間・対象機関	平成28年度から入札公告日前日までに完成及び引き渡しが完了した国、都道府県(公社を含む。)、及び東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)の発注工事									
	同種工事の定義	同種工事とは、監理技術者(監理技術者補佐を含む)、主任技術者または現場代理人として担当した、1契約において橋長45m以上の架設桁架設によるP C橋上部工架設工の完成及び引き渡し完了した工事をいう。 ただし、工事着手から完了まで(工場製作を含む工事である場合は、工場製作期間を除く)従事していなければ加点の対象として認めない。 また、工事成績評定点が73点未満の場合のものは施工経験として認めない。									
	工事種別	プレストレストコンクリート構造物工事(旧プレストレストコンクリート工事)									
	建設工事の種類	土木一式工事									
配置予定技術者氏名		①									
工事内容		施工経験①			施工経験②						
工事名称等	工 事 名										
	コリンズ登録番号										
	発注機関名										
	施工場所										
	請負金額(最終・税込)		円			円					
	契約上の工期	(始)	年	月	日	年	月	日	年	月	日
		(終)	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	従事期間	(始)	年	月	日	年	月	日	年	月	日
		(終)	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	従事時の役職										
	受注形態										
	特別(特定)JVの場合、出資比率										
工事種別											
建設工事の種類											
工事成績評定点		点			点						
工事概要	(以下、工事数量等を求めた場合) 施工規模										
	形式										

(1) 施工経験(上表記載内容)全てが確認できるよう下表を参考に資料①～⑪を組み合わせ提出すること。

- ① コリンズの「登録内容確認書」の写し。(竣工登録に限る。)
- ② 最終の見積参考資料(設計の変更回数を確認できる総括情報表と工事内訳表)。ただし、必ず当初、変更を含む契約書全ての写し(資料③)＋項目別評定点表(資料④)もしくは竣工検査済証の写し(資料⑤)＋技術者の従事期間が確認できる資料(資料⑧及び資料⑨)を追加添付すること。
- ③ 当初、変更を含む契約書全ての写し。
- ④ 項目別評定点表。(島根県発注工事に限る。)
- ⑤ 竣工検査済証の写し。
- ⑥ 工事成績評定通知書の写し。ただし、工事成績評定対象外工事の場合は、「成績評定対象外」である旨を「工事成績評定点」欄に記載すること。(島根県以外の発注工事は、成績評定対象外であることを確認するための発注者の証明書の写し(資料⑩)も追加添付すること。)
- ⑦ 資料①または資料②のみでは同種工事の施工実績(工事概要)が確認できない場合は、確認できる資料(工事名と設計の変更回数を確認できる最終図面等)。ただし、必ず当初、変更を含む契約書全ての写し(資料③)＋項目別評定点表(資料④)もしくは竣工検査済証の写し(資料⑤)を追加添付すること。
- ⑧ 技術者の従事期間(始)と従事時の役職が確認できる資料(契約時の技術者が確認できるコリンズの「工事カルテ」もしくは「登録内容確認書」の写し等)。
- ⑨ 技術者の従事期間(終)と従事時の役職が確認できる資料(最終の計画工程表兼工事履行報告書等)。(発注者が押印した資料の写しに限る。)
- ⑩ 発注者の証明書の写し。(上記資料①～⑨で確認できない記載内容(コリンズ登録番号を除く。)を全て証明してあるもの。)
- ⑪ 施工経験として提出する工事の「工事種別」および「建設工事の種類」が確認できる資料

資料①～⑪で確認できる内容

項目名		資料番号											備考
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	
工事名称等	工事名	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	(コリンズ登録番号)	○											①のみ対象
	発注機関名	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
	施工場所	○		○		○			○	○	○	○	
	請負金額(最終・税込)	○		○	○	○				○	○		
	契約上の工期	○		○	○	○	○		△	○	○		⑧の場合、始期のみ
	従事期間	○							△	△	○		⑧、⑨は両方必要
	従事時の役職	○							△	△	○		
	受注形態	○		○	○	○	○		○	○	○		
	特別(特定)JVの場合、出資比率	○									○		JV工事のみ対象
	工事種別	○									○	○	
	建設工事の種類	○									○	○	
工事成績評定点					○		○				○		成績評定対象外工事の場合、⑩が必須(島根県発注)
工事概要		○ or △	○ or △					○ or △			○		②、③、④、⑤を必要に応じて追加添付

※1: 上表の「○」は資料で確認ができるもの、「△」は全ては確認できないもの。

※2: 上表の資料②、③、④、⑤、⑥の「○」と「△」は、島根県発注工事の場合。

(参考)代表的な提出資料の組合せ

パターン名	条件1	条件2	条件3	提出資料の組合せ
パターン1	・コリンズと別資料を提出する場合	コリンズのみで工事概要が確認可能。	契約工期と技術者の従事期間が同じ。	①+④
パターン2		コリンズのみで工事概要が確認できない。最終の見積参考資料を追加添付。		①+⑥
パターン3		コリンズのみで工事概要が確認できない。最終図面等を追加添付。		①+②+③+④ ①+②+③+⑤+⑥
パターン4		上記パターン1～3のいずれかに該当。		①+③+④+⑦ ①+③+⑤+⑥+⑦
パターン5	・別資料のみを提出する場合	最終の見積参考資料で工事概要が確認可能。	技術者の従事期間を確認できる資料の追加添付が必要。	パターン1+⑧+⑨ パターン2+⑧+⑨ パターン3+⑧+⑨
パターン6		最終の見積参考資料で工事概要が確認できない。最終図面等を追加添付。		②+③+④+⑧+⑨+⑪ ②+③+⑤+⑥+⑧+⑨+⑪
パターン7		最終の見積参考資料等、必要な資料を追加添付。		②+③+④+⑦+⑧+⑨+⑪ ②+③+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑪
パターン8			技術者の従事期間を確認できる資料が準備できない。	⑩ ⑩+⑪ ⑩ ⑩+⑪

- (2) 施工経験が2回以上ある場合は、代表的なもの2回分の提出でよい。
- (3) 技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記入できる。その場合、審査は候補者のうち配置予定技術者の評価点合計が最も低い者で評価する。
- (4) 同種工事施工経験時の所属会社は問わない。(現在の所属会社以外のものも記載できる。)
- (5) 特別(特定)JVで施工した工事については、出資比率20%以上の場合にのみ施工実績として認める。
- (6) 担当技術者としての同種工事の施工経験はコリンズの登録(竣工登録に限る。)がなければ申請できない。(担当技術者の施工経験が評価対象として入札説明書に記載されている工事のみに適用)
- (7) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

配置予定技術者の同種工事の施工経験
会社(企業体)名:

対象工事	対象期間・対象機関	平成28年度から入札公告日前日までに完成及び引き渡しが完了した国、都道府県(公社を含む。)、及び東日本高速道路(株)、中日本高速道路		
	同種工事の定義	同種工事とは、監理技術者(監理技術者補佐を含む)、主任技術者または現場代理人として担当した、1契約において橋長45m以上の架設桁架設によるP C橋上部工架設工の完成及び引き渡しが完了した工事をいう。		
	工事種別	プレストレストコンクリート構造物工事(旧プレストレストコンクリート工事)		
	建設工事の種類	土木一式工事		
配置予定技術者 氏名		②		
工事内容		施工経験①	施工経験②	
工事名称等	工 事 名			
	コリンズ登録番号			
	発注機関名			
	施工場所			
	請負金額(最終・税込)	円	円	
	契約上の工期	(始)	年 月 日	年 月 日
		(終)	年 月 日	年 月 日
	従事期間	(始)	年 月 日	年 月 日
		(終)	年 月 日	年 月 日
	従事時の役職			
	受注形態			
	特別(特定)JVの場合、出資比率	%	%	
工事種別				
建設工事の種類				
工事成績評定点		点	点	
工事概要	(以下、工事数量等を求めた場合) 施工規模			
	形式			

(1) 注意事項は、配置予定技術者①用の技術資料を参照。

配置予定技術者の同種工事の施工経験
会社(企業体)名:

対象工事	対象期間・対象機関	平成28年度から入札公告日前日までに完成及び引き渡しが完了した国、都道府県(公社を含む。)、及び東日本高速道路(株)、中日本高速道路						
	同種工事の定義	同種工事とは、監理技術者(監理技術者補佐を含む)、主任技術者または現場代理人として担当した、1契約において橋長45m以上の架設桁架設によるP C橋上部工架設工の完成及び引き渡しが完了した工事をいう。						
	工事種別	プレストレストコンクリート構造物工事(旧プレストレストコンクリート工事)						
	建設工事の種類	土木一式工事						
配置予定技術者 氏名		③						
工事内容		施工経験①			施工経験②			
工事名称等	工 事 名							
	コリンズ登録番号							
	発注機関名							
	施工場所							
	請負金額(最終・税込)	円			円			
	契約上の工期	(始)	年	月	日	年	月	日
		(終)	年	月	日	年	月	日
	従事期間	(始)	年	月	日	年	月	日
		(終)	年	月	日	年	月	日
	従事時の役職							
	受注形態							
	特別(特定)JVの場合、出資比率							
工事種別								
建設工事の種類								
工事成績評定点		点			点			
工事概要	(以下、工事数量等を求めた場合) 施工規模							
	形式							

(1) 注意事項は、配置予定技術者①用の技術資料を参照。

(様式-11)
評価項目(3)-④

配置予定技術者の優秀建設技術者表彰
会社(企業体)名:

対象 工事	対象年度 対象機関	中国地方内の公共事業において、令和4年度から令和8年度に、島根県及び中国地方整備局発注工事で主任(監理)技術者または現場代理人として受けた優秀建設技術者表彰
	工事種別	プレストレストコンクリート構造物工事(旧プレストレストコンクリート工事)
	建設工事の種類	土木一式工事

配置予定技術者 氏名	①
表彰の区分	
受賞年度	
工事名	
工事種別	
建設工事の種類	

表彰の区分	
受賞年度	
工事名	
工事種別	
建設工事の種類	

配置予定技術者 氏名	②
表彰の区分	
受賞年度	
工事名	
工事種別	
建設工事の種類	

表彰の区分	
受賞年度	
工事名	
工事種別	
建設工事の種類	

配置予定技術者 氏名	③
表彰の区分	
受賞年度	
工事名	
工事種別	
建設工事の種類	

表彰の区分	
受賞年度	
工事名	
工事種別	
建設工事の種類	

- (1) 島根県発注工事は資料添付が不要。
- (2) 中国地方整備局発注工事は表彰状等の写しを添付すること(発注者から表彰実績に関する資料が提示された場合は、その写しの添付でもよい)。
- (3) 表彰の受賞が2回以上ある場合は、代表的なもの1回分の提出でよい。
- (4) 工事名の欄は、「契約工事名」で記載すること。
- (5) 表彰時点の所属会社は問わない。(現在の所属会社以外のものも記載できる。)
- (6) 技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記入できる。その場合、審査は候補者のうち配置予定技術者の評価点合計が最も低い者で評価する。
- (7) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用

会社(企業体)名:

対象: 当該工事における建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用することの確約

※活用とは、建設現場にカードリーダーを設置するなどして、技能労働者の就業履歴を蓄積することをいう

確約の有無	
-------	--

※記入がない場合は「無」と判断する。

※「有」の場合は、建設キャリアアップシステム活用確約書を提出すること。

建設キャリアアップシステム活用確約書

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

下記工事の施工にあたり、建設キャリアアップシステムを活用することを確約します。

記

1 工事名

2 確約内容

島根県建設キャリアアップシステム活用促進実施要領に基づき、建設現場にカードリーダーを設置するなどして、技能労働者の就業履歴を蓄積する。

3 承諾事項

- ・工事完成後に実績確認のための証拠書類(「現場・契約情報」の出力帳票など)を発注者に提出し確認を受ける。
- ・確約した工事で活用しなかった場合は、工事成績評定で減点となる。

(様式-13)
評価項目(5)-①

地理的条件
(近隣地域での施工実績)

会社(企業体)名: _____

対象: 令和3年度から入札公告前日までに完成及び引き渡しが完了した島根県(総務部、農林水産部、土木部)
発注の下記工事

対象工事	島根県内におけるPC上部工工事(維持修繕工事を除く)
工事種別	プレストレストコンクリート構造物工事(旧プレストレストコンクリート工事)
建設工事の種類	土木一式工事

工事内容		施工実績①	施工実績②
工 事 名			
コリンズ登録番号			
発注機関名			
工事種別			
建設工事の種類			
施工場所			
請負金額(最終・税込)		円	円
契約上の工期	(始)	年 月 日	年 月 日
	(終)	年 月 日	年 月 日
受注形態			
特別(特定)JVの場合、出資比率			
工事成績評定点		点	点

- (1) 施工実績(上表記載内容)全てが確認できるよう下表を参考に資料①～⑨を組み合わせて提出すること。
- ① コリンズの「登録内容確認書」の写し。(いずれも竣工登録に限る。)
 - ② 最終の見積参考資料(設計の変更回数を確認できる総括情報表と工事内訳表)。ただし、必ず当初、変更を含む契約書全ての写し(資料③)＋項目別評定点表(資料④)もしくは竣工検査済証の写し(資料⑤)を追加添付すること。
 - ③ 当初、変更を含む契約書全ての写し。
 - ④ 項目別評定点表。(島根県発注工事に限る。)
 - ⑤ 竣工検査済証の写し。
 - ⑥ 工事成績評定通知書の写し。ただし、工事成績評定対象外工事の場合は、「成績評定対象外」である旨を「工事成績評定点」欄に記載すること。(島根県以外の発注工事は、成績評定対象外であることを確認するための発注者の証明書の写し(資料⑧)も追加添付すること。)
 - ⑦ 資料①または資料②のみでは同種工事の施工実績(工事概要)が確認できない場合は、確認できる資料(工事名と設計の変更回数を確認できる最終図面等)。ただし、必ず当初、変更を含む契約書全ての写し(資料③)＋項目別評定点表(資料④)もしくは竣工検査済証の写し(資料⑤)を追加添付すること。
 - ⑧ 発注者の証明書の写し。
 - ⑨ 施工実績として提出する工事の「工事種別」及び「建設工事の種類」が確認できる資料

資料①～⑨で確認できる内容

項目名		資料番号									備考
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
工事名称等	工事名	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	コリンズ登録番号	○									①のみ対象
	発注機関名	○	○	○	○	○	○		○	○	
	工事種別、建設工事の種類	○							○	○	
	施工場所	○		○		○			○	○	
	請負金額(最終・税込)	○		○	○	○			○		
	契約上の工期	○		○	○	○	○		○		
	受注形態	○		○	○	○	○		○		
	特別(特定)JVの場合、出資比率	○							○		JV工事のみ対象
工事成績評定点					○		○		○		成績評定対象外工事の場合、⑧が必須(島根県発注工事以外)

※1: 上表の「○」は資料で確認ができるもの、「△」は全ては確認できないもの。

※2: 上表の資料②、③、④、⑤、⑥の「○」と「△」は、島根県発注工事の場合。

(参考) 代表的な提出資料の組合せ

パターン名	条件1	条件2	提出資料の組合せ
パターン1	・コリンズと別資料を提出する場合	コリンズのみで工事概要が確認可能。	①+④ ①+⑥
パターン2		コリンズのみで工事概要が確認できない。最終の見積参考資料を追加添付。	①+②+③+④ ①+②+③+⑤+⑥
パターン3		コリンズのみで工事概要が確認できない。最終図面等を追加添付。	①+③+④+⑦ ①+③+⑤+⑥+⑦
パターン4		コリンズのみで工事概要が確認できない。発注者の証明書を追加添付。	①+⑧
パターン5	・別資料のみを提出する場合	最終の見積参考資料で工事概要が確認可能。	②+③+④+⑨ ②+③+⑤+⑥+⑨
パターン6		最終の見積参考資料で工事概要が確認できない。最終図面等を追加添付。	②+③+④+⑦+⑨ ②+③+⑤+⑥+⑦+⑨
パターン7		最終の見積参考資料等、必要な資料を追加添付。	⑧ ⑧+⑨

(2) 施工実績が2回以上ある場合は、代表的なもの2回分の提出でよい。

(3) 特別(特定)JVで施工した工事については、出資比率20%以上の場合にのみ施工実績として認める。

(4) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。